

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第77期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	24,051,610	24,266,537	24,170,658	24,495,198	21,950,074
経常利益(千円)	406,225	533,643	536,312	468,555	422,376
当期純利益(千円)	299,209	288,618	253,980	197,314	229,927
純資産額(千円)	7,557,352	7,414,260	7,129,785	7,529,772	7,623,809
総資産額(千円)	16,476,380	16,995,134	16,252,993	16,903,835	16,642,110
1株当たり純資産額(円)	800.43	786.92	756.81	745.57	770.58
1株当たり当期純利益(円)	27.98	30.64	26.95	19.53	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	27.86	30.61	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	43.6	43.9	44.5	45.8
自己資本利益率(%)	4.1	3.9	3.5	2.6	3.0
株価収益率(倍)	22.0	18.6	20.1	26.6	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	287,660	199,590	483,647	629,855	914,432
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,562	224,611	557,958	281,500	344,148
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	50,585	114,762	363,550	779,980	188,922
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,451,144	1,312,215	1,599,246	1,504,355	1,884,411
従業員数(名)	285	289	289	297	287
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	23,357,338	23,504,739	23,504,938	23,704,563	21,265,853
経常利益(千円)	370,815	497,823	500,627	441,023	426,801
当期純利益(千円)	226,207	278,918	229,541	180,425	231,774
資本金(千円)	2,101,003	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数(千株)	9,405	9,435	9,435	10,116	10,116
純資産額(千円)	7,431,165	7,280,303	6,988,257	7,372,470	7,477,243
総資産額(千円)	15,912,606	16,405,241	15,785,457	16,322,728	16,058,909
1株当たり純資産額(円)	787.39	772.71	741.79	729.99	755.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり当期純利益(円)	20.56	29.61	24.36	17.86	23.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20.48	29.58	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	44.4	44.3	45.1	46.6
自己資本利益率(%)	3.1	3.8	3.3	2.4	3.1
株価収益率(倍)	29.9	19.2	22.2	29.1	18.9
配当性向(%)	58.3	33.8	41.1	55.9	43.2
従業員数(名)	209	204	202	213	210

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第75期より潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市内に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 小牧デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）および大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所（現 東大阪事業所）を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社および東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツ（メットマン）に駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所を閉鎖する。

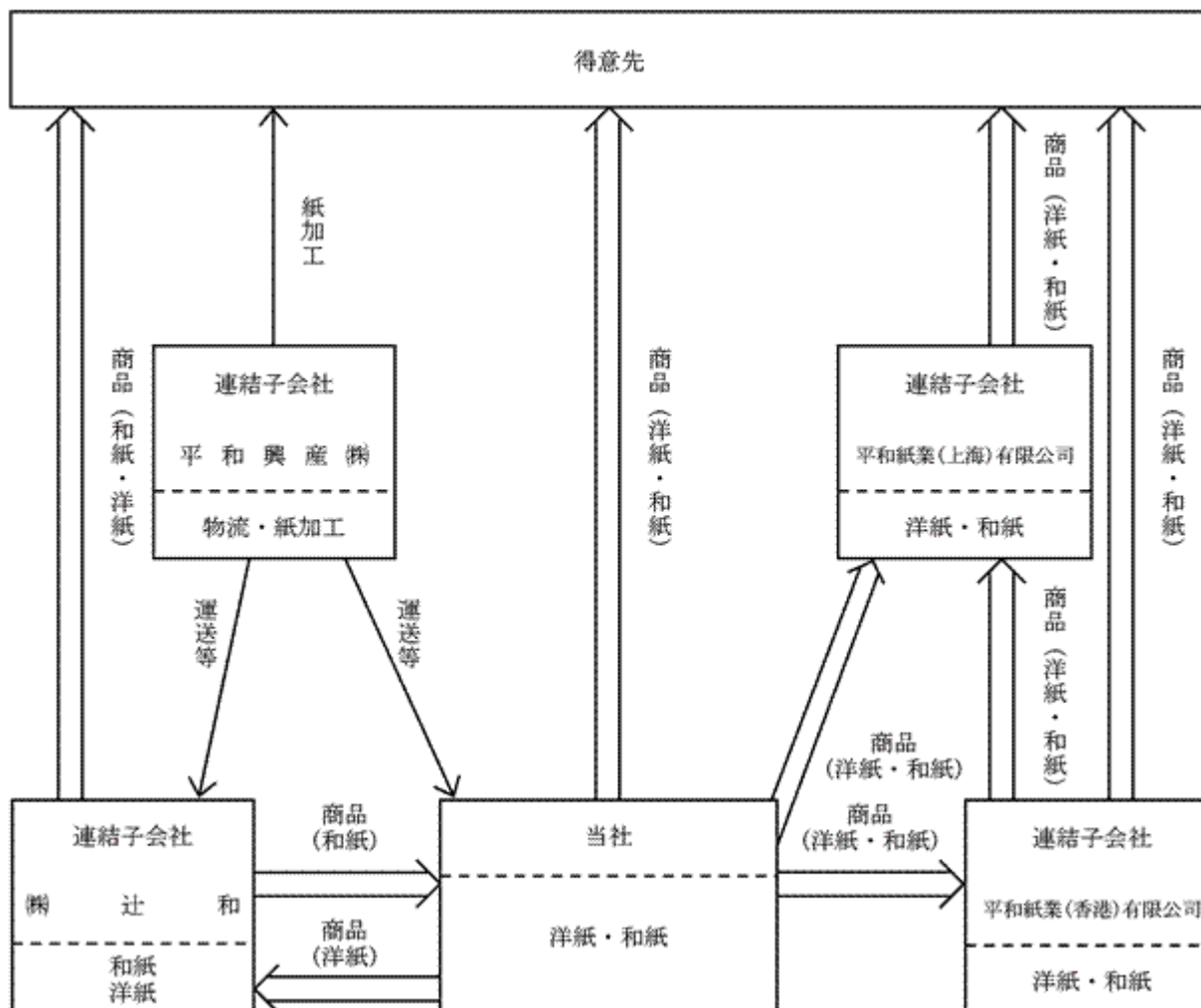
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材およびその他の植物原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

和洋紙卸売業他：当社ならびに連結子会社である株式会社辻和、平和紙業（上海）有限公司および平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社および株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包および紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社および株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等……有
(株)辻和	名古屋市中村区	10,000	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等……有
平和紙業(上海)有 限公司	中国上海市	130万US\$	紙及び加工紙の販 売	100	和・洋紙販売 役員の兼任等……有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	80万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等……有

- (注) 1. 特定子会社はありません。  
 2. 上記4社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数(名)
和洋紙卸売業他	243
倉庫業・紙加工業	44
合計	287

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210	39.1	16.0	5,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。  
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年秋のリーマン・ショック後の急激な景気の落ち込みから、国内外の在庫調整の進展や海外経済の回復による輸出・生産の増加によって、平成21年春以降は緩やかな持ち直しの動きを見せています。特に中国など新興国向け輸出の堅調さや米国経済の成長率の高まりなどから、わが国の輸出は今後も拡大の方向にあり、景気の二番底への懸念は後退しているとの観測が強まっています。企業収益は平成21年度の前半は大幅な落ち込みが続いたものの、後半にかけては改善への基調が鮮明になってまいりました。また、エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策効果により、個人消費は耐久消費財を中心に底堅く推移しています。しかし、依然として厳しい雇用と所得環境が続くなかで、民間需要の自律回復力はいまだ脆弱な展開にあります。需給ギャップの拡大によるデフレ状況の定着化や海外経済の減速といった懸念材料も、まだ完全に払拭するには至っておらず、これら景気の下振れリスクに対しては、引き続き充分な注意が必要とされるところです。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を大きく下回りました。なかでもカタログ・パンフレット・カレンダーなどの商業印刷や企業の広報関連印刷物向けの塗工印刷用紙は、企業業績の悪化にともなう広告宣伝費の抑制に加え、一部ではより安価な輸入紙への需要シフトが発生した影響で、12月以降にようやく前年比プラス実績に転じたものの、年間トータルでは大幅な減少となりました。包装材向け用途の段ボール原紙・白板紙におきましては、加工食品や電気・機械器具など一部需要が持ち直したことで、秋以降にはこれまでの前年割れからプラス基調に転じましたが、いまだ本格回復するには至っていないのが現状です。大手製紙メーカー各社の間ではこれまでの減産強化に加え、生産設備である国内の抄紙機の稼働停止や廃棄の動きが継続する見込みです。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。一方で、世界的な潮流である地球環境問題への対応を見据え、他社と差別化できる有力な商材として、間伐材紙や森林認証紙など「エコロジーペーパー」の普及と販売に尽力してまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目において、前年を上回ることはできませんでした。ベーシックペーパー、技術紙におきましても、前年実績をそれぞれ大きく下回る結果となり、売上高は219億50百万円（前期比10.4%減）となりました。利益面では、経常利益が4億22百万円（前期比9.9%減）、当期純利益は2億29百万円（前期比16.5%増）となりました。

#### < 当社の商品別の概況 >

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	6,627	28.0	6,046	28.4	91.2
ファインボード	2,776	11.7	2,565	12.1	92.4
高級印刷紙	5,428	22.9	4,873	22.9	89.8
ベーシックペーパー	6,255	26.4	5,344	25.1	85.4
技術紙	2,096	8.8	1,960	9.2	93.5
その他	520	2.2	475	2.3	91.4
合計	23,704	100.0	21,265	100.0	89.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ ファンシーペーパー ]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、書籍装丁用途や美装パッケージの外貼り用途、豪華カレンダー用途などへの採用に向けて、装丁家やデザイナーなどの用紙決定権者へのPR強化活動を実施しました。その結果、幅広い分野の商品に数多く採用されましたが、出版物の発行部数の減少や制作部数の抑制などの影響で、販売重量・金額ともに前年を上回ることができませんでした。その結果、売上高は60億46百万円となり前期比8.8%の減少となりました。

#### [ ファインボード ]

商品の差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、色キャスト、植毛紙、パール調加工紙などが高級パッケージや書籍の外箱用途など特化した用途に多く採用されました。しかし、商品パッケージやカレンダー台紙の一般白板紙への需要シフトなどの影響で、主力商品である色カードの減少を補うまでに至りませんでした。その結果、売上高は25億65百万円となり前期比7.6%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

印刷制作物の多様な付加価値を追求する高級印刷紙は、カレンダーやカタログ、パンフレット、会社案内などに広範な需要と、新商品・リニューアル品の環境対応型商品の販売量が回復を見ました。しかし、景気低迷にともなう広告宣伝費の削減により安価な一般紙への切り替えが進んだ影響で、高級印刷紙全体の数量のマイナス分をカバーするには至りませんでした。その結果、売上高は48億73百万円となり前期比10.2%の減となりました。

[ ベーシックペーパー ]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、色上質、書籍用紙、森林認証紙など一般商業印刷物の用途向けに幅広い採用を見ました。しかし、広告市場全体の冷え込みに加え、既存の商権が安価な輸入紙へ切り替えられたことなどにより、塗工紙を中心に販売数量が前年比で大きく減少しました。その結果、売上高は53億44百万円となり前期比14.6%の減となりました。

[ 技術紙 ]

技術紙におきましては、昨年実施の定額給付金制度の経済効果によって需要喚起され、各種金券用途向けの偽造防止用紙が売上増に寄与いたしました。さらに、防災適性が要求される用途にそれぞれの機能を持つ商材が新たに採用されました。しかし、合成紙や粘着紙などの販売の落ち込みをカバーすることはできませんでした。その結果、売上高は19億60百万円となり前期比6.5%の減少となりました。

[ その他 ]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、小売店による店頭価格の引き下げ競争や一般消費者の買い控え、また量販店による輸入商品取扱いの拡大といった要因が重なり、全体として売上は減少しました。また製紙メーカーの生産量の関係で、製紙関連資材の出荷量が減りました。その結果、売上高は4億75百万円となり前期比8.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて3億80百万円増加し、18億84百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は9億14百万円(前期比15億44百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額の減少と仕入債務の減少額の減少によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3億44百万円(前期比62百万円減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億88百万円(前期比9億68百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成22年度前半は政府の経済政策効果も一巡し、景気は一時的な踊り場局面に入るものと予想されます。しかし、6月から支給が始まる子ども手当など政府の家計支援策が個人消費を下支えし、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の進展などが見込まれることから、国内景気は平成22年度後半から民需主導の緩やかな回復局面に向かうものと見られています。

紙業界におきましては、景況感のこうした改善に支えられ、板紙・包装用紙などの分野でわずかながら回復が見込まれるものの、企業収益の長引く低迷を背景とした需要各社の断続的な経費削減で、商業印刷向けの塗工紙などの一般印刷用紙は、まだ急激な伸びが期待できる状況にないのが実状です。これら広告宣伝費の抑制に加えて、制作物の部数およびアイテム数の減少、また使用紙の低グレード化や軽量化、さらにインターネットなど他の広告媒体への需要シフトなどの影響で、紙の国内出荷量は依然として減少傾向が続いていくものと予想されます。

当社といたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて、業務運用のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

#### 災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

#### 商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なりコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。今期は、持続可能な森林管理の促進を目的としたPEFC森林認証紙を新たに3銘柄発売しました。

#### 「GプランCOC」

森林認証紙であるとともに、草パルプケナフ30%以上を配合した非木材紙です。温もりある柔らかな手触りが特長です。

#### 「ガルバスCOC」

コストパフォーマンスとクオリティを兼ね備えた印刷用紙です。優美な肌合いと穏やかなインキグロス感が魅力です。

「フォレスタC o C」

国産材の有効活用を目的として、国産材70%（間伐材を含む国産N材15%以上）を使用しています。プレーンな肌合いと爽やかな白さが特長です。

グリーン電力とは、CO<sub>2</sub>を排出しない、自然エネルギーを活用した電力のことで、国が進めている温暖化防止対策の一つとして注目されています。

今後とも、環境価値を有する紙や、時代に即応した商品創りをしてまいります。

なお、同商品の開発にかかる費用はありません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### <資産>

資産合計は、166億42百万円（前期比2億61百万円減）となりました。

流動資産の減少（前期比3億55百万円減）は、現金及び預金3億80百万円増加しましたが、商品の減少2億19百万円と受取手形及び売掛金の減少5億53百万円が主な要因となっております。

固定資産の増加（前期比93百万円増）は、有形固定資産の減少86百万円、無形固定資産の減少75百万円および繰延税金資産が85百万円減少しましたが、投資有価証券の増加3億37百万円が主な要因となっております。

#### <負債>

負債合計は、90億18百万円（前期比3億55百万円減）となりました。

流動負債の減少（前期比2億91百万円減）は、未払法人税等が58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少3億55百万円が主な要因となっております。

固定負債は、64百万円の減少となりました。これは主に退職給付引当金74百万円が減少したことによります。

#### <純資産>

純資産合計は、76億23百万円（前期比94百万円増）となりました。

自己株式の増加により1億1百万円減少しましたが、利益剰余金の増加1億29百万円およびその他有価証券評価差額金の増加75百万円が主な要因となっております。

### (2) 経営成績

#### 売上高

売上高は前連結会計年度の244億95百万円から25億45百万円（10.4%）減少し、219億50百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は前連結会計年度の4億68百万円から46百万円（9.9%）減少し、4億22百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より32百万円（16.5%）増加し、2億29百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っていません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備 品		
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所 及び倉庫	234,574	708	250,104 (1,313)	17,898	68,913	572,199	210
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	"	倉庫	335,035	127,260	84,428 (14,678)	-	83,321	630,045	-

(注) 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他4事業所	事務所・倉庫	6,107	165,627
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	308,144

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及 び備品		
平和興産株式 会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	626	27,094	- (-)	-	474	28,195	44
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中村区)	和洋紙 卸売業	事務所及 び倉庫	-	-	- (-)	-	926	926	9

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及び 備品		
平和紙業(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	和洋紙 卸売業	事務所及び 倉庫	-	675	- (-)	-	390	1,065	9
平和紙業(香港) 有限公司	本社 (中国香港)	"	"	32,336	665	- (-)	-	5,561	38,564	15

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)1	73,000	9,405,917	16,644	2,101,003	16,571	1,956,837
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	30,000	9,435,917	6,840	2,107,843	6,810	1,963,647
平成20年4月1日 (注)2	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注)1. 上記の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	2	187	-	-	463	658	-
所有株式数（単元）	-	696	134	5,009	-	-	4,226	10,065	51,917
所有株式数の割合（％）	-	6.92	1.33	49.77	-	-	41.98	100	-

（注）自己株式223,415株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に415株含まれております。  
 なお、自己株式223,415株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪府中央区南船場2丁目3番23号	666	6.58
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿501番地	505	4.99
小島 勝正	東京都小金井市	369	3.64
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	309	3.05
紀州製紙株式会社	大阪府吹田市南吹田4丁目22番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	245	2.43
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.28
計	-	3,942	38.96

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,842,000	9,842	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,842	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	223,000	-	223,000	2.20
計	-	223,000	-	223,000	2.20

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月16日～平成21年7月16日)	150,000	80,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	64,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	16,170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月12日～平成22年3月12日)	100,000	43,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	83,000	35,773,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	7,327,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,791	1,342,819
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	223,415	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め

ております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	49	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	49	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	667	630	585	590	559
最低(円)	475	487	503	489	426

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	529	510	485	462	448	440
最低(円)	496	470	452	432	430	426

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和61年8月 営業本部副本部長就任 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年4月 取締役東京支店長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本 部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼 管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 平和紙業(上海)有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	369
代表取締役 副社長	社長補佐兼管理 統括担当	小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成10年4月 大阪本店営業部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西 日本担当就任 平成18年4月 専務取締役事業統括本部長就任 平成19年4月 代表取締役副社長事業統括本部長 就任 平成21年4月 代表取締役副社長社長補佐 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理 統括担当就任(現任)	(注)4	128
代表取締役 副社長	営業統括担当 兼営業統括本 部長	桑山 奎吾	昭和17年1月8日生	昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成10年4月 東京本店営業部長就任 平成10年8月 営業統括本部営業統括部長兼東京 本店営業部長就任 平成12年6月 取締役東京本店長就任 平成14年6月 常務取締役東京本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部兼東日本担 当就任 平成18年4月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 平成22年6月 代表取締役副社長営業統括担当兼 営業統括本部長就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	営業統括本部副 本部長兼営業統 括本部全社販売 推進担当	伊藤 清三	昭和23年4月21日生	昭和42年5月 株式会社井上洋紙店(平成8年4 月よりム一サ株式会社へ商号変更) 入社 平成6年1月 同社取締役東京支店長就任 平成13年6月 同社常務取締役東京支店長就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社と合併により、当社顧問営業本 部副本部長就任 平成20年6月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成21年6月 常務取締役販売推進本部長兼商品 開発担当就任 平成22年6月 常務取締役営業統括本部副本部長 兼営業統括本部全社販売推進担当 就任(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業部長	木内 榮慈	昭和22年4月22日生	昭和45年3月 当社入社 昭和63年4月 大阪支店営業2部販売課長就任 平成7年7月 大阪支店業務部長就任 平成12年7月 執行役員営業企画本部販売戦略部長就任 平成13年4月 執行役員営業統括本部販売戦略部長兼海外事業部長就任 平成17年4月 執行役員海外事業部長就任 平成17年6月 取締役海外事業部長就任 平成20年6月 常務取締役海外事業部長就任 (現任)	(注)4	6
常務取締役	管理統括本部長	坂本 正夫	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成11年12月 同社人材開発室長就任 平成17年6月 富士通アプリコ株式会社取締役総務部長就任 平成20年6月 かわさき市民放送株式会社代表取締役就任 平成21年4月 当社非常勤顧問就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役管理統括本部長就任 (現任)	(注)4	3
取締役	東京本店長	河野 安俊	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 当社入社 昭和61年4月 福岡支店販売課長就任 平成10年4月 福岡支店営業部長就任 平成16年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成17年6月 取締役名古屋支店長就任 平成18年4月 取締役名古屋支店長兼営業2部長就任 平成19年4月 取締役東京本店長就任(現任)	(注)4	21
取締役	営業統括本部副部長兼営業統括本部全社業務部長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 東京本店営業部販売4課長就任 平成13年10月 東京本店城北営業部部長代理就任 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年4月 執行役員業務本部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成18年4月 取締役事業統括本部業務統括部長就任 平成21年4月 取締役事業統括本部長兼業務統括部長就任 平成22年6月 取締役営業統括本部副部長兼営業統括本部全社業務部長就任(現任)	(注)4	20
取締役	大阪本店長	坂本 良孝	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 大阪支店営業1部2課長就任 平成13年10月 大阪本店営業1部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成20年4月 執行役員大阪本店副本店長就任 平成20年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)4	4
取締役	名古屋支店長	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部業務部課長就任 平成11年4月 東京本店営業部副部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括本部 副本部長兼管理統括本部財務部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部課長就任 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年4月 執行役員管理本部財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任 平成22年6月 取締役管理統括本部副本部長兼管理統括本部財務部長就任(現任)	(注)4	3
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成8年10月 東京本店管理部経理課長就任 平成15年4月 東京本店管理部部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		西脇 隆	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 野村総合研究所入社 平成4年11月 同社人材開発部次長就任 平成6年6月 郵政省郵政研究所第三経営経済研究部部長就任 平成12年4月 野村総合研究所考査室上席就任 平成16年4月 株式会社クリエイイジ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						609

- (注) 1. 監査役富田一夫および西脇隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 代表取締役副社長小島清雄は、代表取締役社長小島勝正の弟であります。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山上合同)入所(現任)	-

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

当社は、シンプルで明快なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としております。取締役会は、取締役11名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針およびその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門およびグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。また、当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用をおこなっております。

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしております。また、管理統括本部経営企画部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役および監査役会に報告します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、2名は非常勤の社外監査役であり、1名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 畑中淳二は、当社入社以来22年にわたり経理部門および管理部門に在籍し、決算処理業務に従事しておりました。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役社長に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室（1名）を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 西脇 隆は、株式会社クリエイイジの代表取締役社長をしておりますが、同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社では、社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な「監査の目」をもって監査業務にあたっております。なお、当社の企業規模・業務形態においては、2名の人員数は適切と考えています。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,134	145,246	-	-	14,888	13
監査役 (社外監査役を除く。)	13,427	12,300	-	-	1,127	2
社外役員	2,620	2,400	-	-	220	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,573	5	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 32銘柄 1,601,281千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海ホールディングス株式会社	2,203,540	548,681	友好的な取引を継続するため
大日本印刷株式会社	201,243	254,169	友好的な取引を継続するため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	715,000	250,965	友好的な取引を継続するため
株式会社日本製紙グループ本社	45,600	109,668	友好的な取引を継続するため
朝日印刷株式会社	34,966	52,449	友好的な取引を継続するため
竹田印刷株式会社	88,000	49,280	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷株式会社	12,500	45,625	友好的な取引を継続するため
王子製紙株式会社	100,025	41,010	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙株式会社	65,790	30,723	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ株式会社	138,727	28,577	友好的な取引を継続するため
株式会社愛媛銀行	83,726	22,019	友好的な取引を継続するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならび

に当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	15,074	958	-	(注)
上記以外の株式	-	17,574	32	-	4,517

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は松岡幸秀氏と森田浩之氏であり、継続監査年数につきましては、5年となっております。その補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。また、監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	4,487	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	4,487	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項は、ありません。

(当連結会計年度)

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

(当連結会計年度)

該当事項は、ありません。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,355	1,884,411
受取手形及び売掛金	7,409,437	6,856,346
商品	3,575,511	3,356,317
貯蔵品	102,712	108,767
繰延税金資産	118,539	119,651
その他	108,794	130,381
貸倒引当金	24,945	17,020
流動資産合計	12,794,405	12,438,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,378	2,196,684
減価償却累計額	1,539,624	1,581,022
建物及び構築物(純額)	664,753	615,661
機械装置及び運搬具	929,537	919,821
減価償却累計額	770,332	763,416
機械装置及び運搬具(純額)	159,205	156,404
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	2,441	6,680
リース資産(純額)	22,136	17,898
その他	733,346	738,985
減価償却累計額	543,140	579,332
その他(純額)	190,206	159,652
有形固定資産合計	1,370,900	1,284,216
無形固定資産		
ソフトウェア	262,679	219,098
のれん	106,303	79,727
その他	32,264	26,707
無形固定資産合計	401,247	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,929	1,833,929
繰延税金資産	326,403	240,939
その他	617,394	560,760
貸倒引当金	103,444	42,124
投資その他の資産合計	2,337,282	2,593,505
固定資産合計	4,109,430	4,203,255
資産合計	16,903,835	16,642,110

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010,499	5,654,870
短期借入金	2,292,818	2,296,887
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	40,799	99,008
賞与引当金	158,912	150,057
その他	240,900	251,975
流動負債合計	8,748,169	8,457,038
固定負債		
リース債務	17,898	13,660
退職給付引当金	507,353	432,658
役員退職慰労引当金	81,028	85,492
その他	19,613	29,451
固定負債合計	625,894	561,262
負債合計	9,374,063	9,018,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,262,355	3,391,894
自己株式	9,152	110,948
株主資本合計	7,692,434	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,193	71,011
為替換算調整勘定	16,468	25,356
評価・換算差額等合計	162,662	96,367
純資産合計	7,529,772	7,623,809
負債純資産合計	16,903,835	16,642,110

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,495,198	21,950,074
売上原価	<sup>1</sup> 19,543,074	<sup>1</sup> 17,572,798
売上総利益	4,952,124	4,377,276
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,502,761	<sup>2</sup> 3,992,285
営業利益	449,363	384,990
営業外収益		
受取利息	787	2,055
受取配当金	35,897	35,977
受取賃貸料	21,730	21,900
為替差益	102	-
雑収入	16,170	16,249
営業外収益合計	74,688	76,182
営業外費用		
支払利息	21,990	18,829
受取手形売却損	5,132	72
賃貸用資産減価償却費	19,394	15,711
為替差損	-	738
雑損失	8,978	3,444
営業外費用合計	55,496	38,796
経常利益	468,555	422,376
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 10,404	-
貸倒引当金戻入額	1,447	18,972
特別利益合計	11,852	18,972
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 29,267	<sup>4</sup> 11,182
投資有価証券売却損	3,613	-
投資有価証券評価損	29,611	-
ゴルフ会員権評価損	3,775	-
特別損失合計	66,267	11,182
税金等調整前当期純利益	414,140	430,167
法人税、住民税及び事業税	141,154	164,842
法人税等調整額	75,670	35,397
法人税等合計	216,825	200,239
当期純利益	197,314	229,927

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,963,647	2,331,387
当期変動額		
合併による増加	367,740	-
当期変動額合計	367,740	-
当期末残高	2,331,387	2,331,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,162,650	3,262,355
当期変動額		
剰余金の配当	97,609	100,389
当期純利益	197,314	229,927
当期変動額合計	99,704	129,538
当期末残高	3,262,355	3,391,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,827	9,152
当期変動額		
自己株式の取得	1,325	101,795
当期変動額合計	1,325	101,795
当期末残高	9,152	110,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,226,314	7,692,434
当期変動額		
合併による増加	367,740	-
剰余金の配当	97,609	100,389
当期純利益	197,314	229,927
自己株式の取得	1,325	101,795
当期変動額合計	466,119	27,742
当期末残高	7,692,434	7,720,177

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81,176	146,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,017	75,182
当期変動額合計	65,017	75,182
当期末残高	146,193	71,011
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15,352	16,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	8,887
当期変動額合計	1,115	8,887
当期末残高	16,468	25,356
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96,529	162,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,133	66,294
当期変動額合計	66,133	66,294
当期末残高	162,662	96,367
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,129,785	7,529,772
当期変動額		
合併による増加	367,740	-
剰余金の配当	97,609	100,389
当期純利益	197,314	229,927
自己株式の取得	1,325	101,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,133	66,294
当期変動額合計	399,986	94,037
当期末残高	7,529,772	7,623,809

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	414,140	430,167
減価償却費	251,565	256,491
投資有価証券評価損益（は益）	29,611	-
ゴルフ会員権評価損	3,775	-
賞与引当金の増減額（は減少）	15,335	8,855
貸倒引当金の増減額（は減少）	43,036	69,245
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,459	74,694
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,827	4,463
受取利息及び受取配当金	36,685	38,032
支払利息	21,990	18,829
固定資産売却損益（は益）	10,404	-
固定資産除売却損益（は益）	29,267	11,182
投資有価証券売却損益（は益）	3,613	-
売上債権の増減額（は増加）	421,469	546,307
たな卸資産の増減額（は増加）	199,043	196,696
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,154	22,070
仕入債務の増減額（は減少）	1,332,603	351,210
その他債務の減少額	25,172	58,095
その他	33,318	62,029
小計	408,651	1,020,153
利息及び配当金の受取額	36,682	38,030
利息の支払額	22,335	18,972
法人税等の支払額	235,550	124,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,855	914,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	112,704	103,042
有形固定資産の売却による収入	86,199	268
無形固定資産の取得による支出	102,358	20,146
投資有価証券の取得による支出	188,653	213,518
投資有価証券の売却による収入	4,644	-
その他	31,373	7,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,500	344,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	903,597	17,500
長期借入金の返済による支出	22,240	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,441	4,238
自己株式の取得による支出	1,325	101,795
配当金の支払額	97,609	100,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,980	188,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	1,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,930	380,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246	1,504,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,504,355	1,884,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      たな卸資産                      ...主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      ...主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3~50年                      機械装置及び運搬具 4~12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ...定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      ソフトウェア 5年                      のれん 5年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約取引                      ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針                      社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の処理方法                      税抜方式で処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,145,217千円、83,969千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、23,671千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は13,786千円)は、金額的重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	26,278千円	1 輸出為替手形割引高	6,660千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 売上原価		1 売上原価	
期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額48,444千円を算入しております。		期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額47,751千円を算入しております。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	411,843千円	運賃	361,469千円
倉庫料	502,917千円	倉庫料	466,647千円
貸倒引当金繰入額	50,524千円	給料手当	1,106,019千円
給料手当	1,157,071千円	賞与	162,668千円
賞与	169,452千円	賞与引当金繰入額	146,257千円
賞与引当金繰入額	154,577千円	退職給付費用	43,681千円
退職給付費用	135,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,815千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円	福利厚生費	251,833千円
福利厚生費	264,428千円	減価償却費	231,049千円
減価償却費	224,113千円	賃借料	239,685千円
賃借料	258,307千円		
3 固定資産売却益の内訳		3	
機械装置及び運搬具	105千円		
土地	10,298千円		
計	10,404千円		
4 固定資産除売却損の内訳		4 固定資産除売却損の内訳	
(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円	(売却損) 機械装置及び運搬具	288千円
その他(器具及び備品)	3千円	その他	12千円
(除却損) 建物及び構築物	13,438千円	(器具及び備品)	
機械装置及び運搬具	1,455千円	(除却損) 建物及び構築物	1,018千円
その他(器具及び備品)	10,967千円	機械装置及び運搬具	2,774千円
ソフトウェア	3,251千円	その他	7,087千円
その他(無形固定資産)	128千円	(器具及び備品)	
計	29,267千円	計	11,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,435,917	681,000	-	10,116,917
合計	9,435,917	681,000	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	15,149	2,475	-	17,624
合計	15,149	2,475	-	17,624

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加681,000株は、ムーサ株式会社を吸収合併したことによる新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	50,505	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	17,624	205,791	-	223,415
合計	17,624	205,791	-	223,415

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役  
 会決議による自己株式の取得203,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,892	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,504,355千円	現金及び預金勘定 1,884,411千円
現金及び現金同等物 1,504,355千円	現金及び現金同等物 1,884,411千円
2 当連結会計年度に合併したムーサ株より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、367,740千円であります。	
流動資産 876,191千円	
固定資産 254,956千円	
資産合計 1,131,147千円	
流動負債 815,418千円	
固定負債 53,176千円	
負債合計 868,594千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      有形固定資産                      電話システム(その他(器具及び備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,664千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      ・減価償却費相当額の算定方法                      ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      ・利息相当額の算定方法                      ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	24,187千円	減価償却累計額相当額	13,664千円	期末残高相当額	10,522千円	1年内	4,021千円	1年超	6,747千円	合計	10,769千円	支払リース料	5,622千円	減価償却費相当額	5,314千円	支払利息相当額	312千円	1年内	8,924千円	1年超	10,414千円	合計	19,339千円	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      同左                      (2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,827千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      ・減価償却費相当額の算定方法                      同左                      ・利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)                      同左</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	18,355千円	減価償却累計額相当額	11,827千円	期末残高相当額	6,527千円	1年内	3,517千円	1年超	3,230千円	合計	6,747千円	支払リース料	4,235千円	減価償却費相当額	3,995千円	支払利息相当額	213千円	1年内	8,632千円	1年超	2,005千円	合計	10,638千円
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	24,187千円																																																				
減価償却累計額相当額	13,664千円																																																				
期末残高相当額	10,522千円																																																				
1年内	4,021千円																																																				
1年超	6,747千円																																																				
合計	10,769千円																																																				
支払リース料	5,622千円																																																				
減価償却費相当額	5,314千円																																																				
支払利息相当額	312千円																																																				
1年内	8,924千円																																																				
1年超	10,414千円																																																				
合計	19,339千円																																																				
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	18,355千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,827千円																																																				
期末残高相当額	6,527千円																																																				
1年内	3,517千円																																																				
1年超	3,230千円																																																				
合計	6,747千円																																																				
支払リース料	4,235千円																																																				
減価償却費相当額	3,995千円																																																				
支払利息相当額	213千円																																																				
1年内	8,632千円																																																				
1年超	2,005千円																																																				
合計	10,638千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,884,411	1,884,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,346	6,856,346	-
(3) 投資有価証券	1,818,855	1,818,895	40
資産計	10,559,613	10,559,653	40
(1) 支払手形及び買掛金	5,654,870	5,654,870	-
(2) 短期借入金	2,296,887	2,296,887	-
(3) 未払法人税等	99,008	99,008	-
負債計	8,050,766	8,050,766	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,884,411	-	-
受取手形及び売掛金	6,856,346	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	200,000
合計	8,740,758	-	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	101,693	157,190	55,497
小計	101,693	157,190	55,497
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,642,643	1,324,664	317,979
小計	1,642,643	1,324,664	317,979
合計	1,744,336	1,481,854	262,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	4,644千円
売却損の合計	3,613千円

3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,074千円

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,611千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	200,040	40
合計		200,000	200,040	40

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	199,326	126,487	72,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,419,529	1,631,366	211,837
合計		1,618,855	1,757,854	138,998

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)  
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	772,456
(2) 年金資産(千円)	265,103
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	507,353

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	137,978
退職給付費用合計(千円)	137,978

(注) 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	746,495
(2) 年金資産(千円)	313,837
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	432,658

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	45,091
退職給付費用合計(千円)	45,091

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 65,021千円	繰延税金資産	賞与引当金 61,942千円
	未払事業税 6,010千円		未払事業税 9,968千円
	その他 47,562千円		その他 47,739千円
	合計 118,592千円		合計 119,651千円
繰延税金負債	未収事業税 53千円	(固定)	
	繰延税金資産の純額 118,539千円	繰延税金資産	退職給付引当金 174,784千円
(固定)			役員退職慰労引当金 34,424千円
繰延税金資産	退職給付引当金 204,494千円		投資有価証券評価損 25,298千円
	役員退職慰労引当金 32,836千円		ゴルフ会員権評価損 14,030千円
	投資有価証券評価損 35,607千円		その他 20,226千円
	ゴルフ会員権評価損 13,741千円		小計 268,763千円
	貸倒引当金 11,300千円		その他有価証券評価
	その他 18,677千円		差額金 67,988千円
	小計 316,655千円		評価性引当額 46,387千円
	その他有価証券評価		合計 290,364千円
	差額金 116,288千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,571千円
	評価性引当額 54,356千円		合併時土地評価差額金 31,981千円
	合計 378,587千円		その他 7,871千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 10,084千円		合計 49,424千円
	合併時土地評価差額金 31,981千円		繰延税金資産の純額 240,939千円
	その他 10,120千円		
	合計 52,185千円		
	繰延税金資産の純額 326,403千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割	2.6%	住民税均等割	2.4%
のれん償却費	2.1%	のれん償却費	2.0%
評価性引当額の増加	3.3%	評価性引当額の減少	1.6%
その他	0.8%	関係会社の税率変更による差異	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ムーサ株式会社との合併

当社は平成19年9月14日の取締役会決議にもとづき同日合併契約書に調印し、平成20年4月1日をもって、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、主として特殊紙の販売をしている、独立系の紙専門商社であります。一方、ムーサ株式会社も同業であります。王子特殊紙製品の代理店であり、同製品を主力商品として営業をおこなっております。当社といたしましてはムーサ株式会社を吸収合併し、王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することが収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するための最適な方法であるとの判断にいたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ムーサ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併比率

ムーサ株式会社の株式1株に対し、当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(4) 合併により発行する新株式等

普通株式 681,000株

評価額 367,740千円

(5) 合併比率算定の考え方

算定の基礎

合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、当社は新光証券株式会社にその算定を依頼し、その結果を参考に、当社およびムーサ株式会社が交渉・協議を行い、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

算定の経緯

当社の価値算定については、市場株価平均方式を用いて評価しました。また、ムーサ株式会社の価値算定にあたっては収益還元方式に基づき評価を行いました。

[ 当社の株式価値 ]

市場株価平均方式: 551.0円(平成19年5月9日から8月8日迄の3ヶ月の終値平均)

[ ムーサの株式価値 ]

同社の過去5期分の財務内容や収益力を総合的に勘案し、その適正収益力を推定し、これを同社の資本コストにより還元することで、株式価値を算定した。

収益還元方式: 2,433.6円~2,662.3円

この結果、当社とムーサ株式会社の合併比率は1:4.42~1:4.83が相当であることとなりました。

算定機関との関係

新光証券株式会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(7) 財産の引継ぎ

合併期日においてムーサ株式会社資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ムーサ株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成20年4月1日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,191	流動負債	815,418
固定資産	254,956	固定負債	53,176
		負債の部合計	868,594
資産の部合計	1,131,147	差引正味財産	262,553

(8) のれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん金額

132,879千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

償却方法および償却期間

5年均等償却

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.57円	1株当たり純資産額	770.58円
1株当たり当期純利益	19.53円	1株当たり当期純利益	22.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	197,314	229,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,314	229,927
期中平均株式数(株)	10,101,024	10,010,331

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,292,818	2,296,887	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,238	4,238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,898	13,660	-	平成25年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,314,955	2,314,786	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	4,238	4,238	2,361	1,693

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,392,142	5,509,513	5,630,324	5,418,094
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	65,373	151,301	97,742	115,748
四半期純利益金額 (千円)	27,827	84,249	52,666	65,184
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.75	8.42	5.27	6.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,076	1,743,610
受取手形	3,379,084	2,975,614
売掛金	3,931,005 <sub>1</sub>	3,768,966 <sub>1</sub>
商品	3,234,218	3,010,491
貯蔵品	89,960	96,589
前渡金	2,229	597
前払費用	80,732	79,220
繰延税金資産	94,478	95,185
その他	18,700	44,759
貸倒引当金	22,752	14,251
流動資産合計	12,168,733	11,800,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,074,326	2,070,233
減価償却累計額	1,452,833	1,493,708
建物(純額)	621,492	576,524
構築物	65,095	64,820
減価償却累計額	58,292	58,646
構築物(純額)	6,802	6,174
機械及び装置	737,239	731,664
減価償却累計額	616,794	604,144
機械及び装置(純額)	120,444	127,519
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	8,531	8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	681,478	692,323
減価償却累計額	500,382	540,022
工具、器具及び備品(純額)	181,095	152,300
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	2,441	6,680
リース資産(純額)	22,136	17,898
有形固定資産合計	1,287,019	1,215,464
無形固定資産		
のれん	106,303	79,727
商標権	8,534	7,023
ソフトウェア	261,419	218,558
ソフトウェア仮勘定	13,786	9,758

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	16	12
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	398,583	323,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,929	1,833,929
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	510	450
関係会社出資金	122,947	42,514
破産更生債権等	87,179	27,150
長期前払費用	2,968	10,358
差入保証金	277,370	276,648
繰延税金資産	309,031	227,128
その他	237,428	236,362
投資損失引当金	71,167	-
貸倒引当金	92,048	32,729
投資その他の資産合計	2,468,391	2,719,056
固定資産合計	4,153,995	4,258,125
資産合計	16,322,728	16,058,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,286	160,418
買掛金	5,768,383	5,417,151
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	4,238	4,238
未払金	162,820	157,890
未払費用	19,830	18,886
未払法人税等	39,545	96,795
預り金	26,832	26,922
賞与引当金	135,636	125,270
その他	12,980	48,521
流動負債合計	8,361,554	8,056,094
固定負債		
リース債務	17,898	13,660
退職給付引当金	474,375	402,390
役員退職慰労引当金	76,866	80,519
その他	19,563	29,001
固定負債合計	588,703	525,571
負債合計	8,950,257	8,581,666

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,753	14,003
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	801,876	934,011
利益剰余金合計	3,088,585	3,219,971
自己株式	9,152	110,948
株主資本合計	7,518,664	7,548,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,193	71,011
評価・換算差額等合計	146,193	71,011
純資産合計	7,372,470	7,477,243
負債純資産合計	16,322,728	16,058,909

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,704,563	21,265,853
売上原価		
商品期首たな卸高	2,835,701	3,234,218
合併による商品受入高	252,964	-
当期商品仕入高	19,284,898	16,985,499
合計	22,373,563	20,219,717
他勘定振替高	1 39,342	1 34,046
商品期末たな卸高	2 3,234,218	2 3,010,491
商品売上原価	19,100,001	17,175,179
売上総利益	4,604,561	4,090,673
販売費及び一般管理費		
運賃	394,341	348,192
倉庫料	728,375	674,701
広告宣伝費	120,691	95,784
貸倒引当金繰入額	37,548	-
役員報酬	174,761	159,946
給料及び手当	929,096	889,909
賞与	146,070	141,661
賞与引当金繰入額	135,636	125,270
退職給付費用	129,518	33,808
役員退職慰労引当金繰入額	15,339	16,235
福利厚生費	222,465	212,473
減価償却費	210,800	222,815
賃借料	236,355	220,716
その他	743,244	605,080
販売費及び一般管理費合計	4,224,244	3,746,596
営業利益	380,317	344,077
営業外収益		
受取利息	192	1,795
受取配当金	48,236	3 51,929
受取賃貸料	3 51,939	3 53,459
雑収入	12,220	12,919
営業外収益合計	112,589	120,103
営業外費用		
支払利息	14,417	14,005
受取手形売却損	4,460	-
賃貸用資産減価償却費	24,028	19,931
雑損失	8,976	3,442
営業外費用合計	51,883	37,379
経常利益	441,023	426,801

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 10,404	-
貸倒引当金戻入額	1,445	17,672
特別利益合計	11,849	17,672
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 27,283	5 10,039
投資有価証券売却損	3,613	-
投資有価証券評価損	29,611	-
ゴルフ会員権評価損	3,775	-
関係会社出資金評価損	-	9,265
特別損失合計	64,284	19,304
税引前当期純利益	388,588	425,169
法人税、住民税及び事業税	137,900	160,500
法人税等調整額	70,263	32,895
法人税等合計	208,163	193,395
当期純利益	180,425	231,774

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,647	1,963,647
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	367,740
当期変動額		
合併による増加	367,740	-
当期変動額合計	367,740	-
当期末残高	367,740	367,740
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,955	271,955
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15,543	14,753
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	790	749
当期変動額合計	790	749
当期末残高	14,753	14,003
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	718,269	801,876
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	790	749

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	97,609	100,389
当期純利益	180,425	231,774
当期変動額合計	83,606	132,135
当期末残高	801,876	934,011
自己株式		
前期末残高	7,827	9,152
当期変動額		
自己株式の取得	1,325	101,795
当期変動額合計	1,325	101,795
当期末残高	9,152	110,948
株主資本合計		
前期末残高	7,069,433	7,518,664
当期変動額		
合併による増加	367,740	-
剰余金の配当	97,609	100,389
当期純利益	180,425	231,774
自己株式の取得	1,325	101,795
当期変動額合計	449,230	29,590
当期末残高	7,518,664	7,548,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,176	146,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,017	75,182
当期変動額合計	65,017	75,182
当期末残高	146,193	71,011



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法                      税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,612千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 4,423千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(16,462千HK\$) 208,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元) 40,236千円</td> </tr> </table>	売掛金	77,409千円	買掛金	97,612千円	平和紙業(香港)有限公司	(16,462千HK\$) 208,582千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元) 40,236千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,208千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出為替手形割引高 6,660千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(17,506千HK\$) 209,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元) 38,164千円</td> </tr> </table>	売掛金	86,380千円	買掛金	89,208千円	平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$) 209,723千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元) 38,164千円
売掛金	77,409千円																
買掛金	97,612千円																
平和紙業(香港)有限公司	(16,462千HK\$) 208,582千円																
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元) 40,236千円																
売掛金	86,380千円																
買掛金	89,208千円																
平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$) 209,723千円																
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元) 38,164千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替高であります。	1 同左
2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)	2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)
商品 48,444千円	商品 47,544千円
3 関係会社に対する取引高	3 関係会社に対する取引高
受取賃貸料 30,209千円	受取配当金 15,968千円
	受取賃貸料 31,559千円
4 固定資産売却益の内訳	4
車両及び運搬具 105千円	
土地 10,298千円	
計 10,404千円	
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
(売却損) 器具及び備品 3千円	(除却損) 建物 844千円
(除却損) 建物 13,116千円	構築物 173千円
器具及び備品 10,783千円	機械及び装置 2,571千円
施設利用権 128千円	工具、器具及び備品 6,450千円
ソフトウェア 3,251千円	計 10,039千円
計 27,283千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,149	2,475	-	17,624
合計	15,149	2,475	-	17,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,624	205,791	-	223,415
合計	17,624	205,791	-	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役会決議による自己株式の取得203,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(工具、器具及び備品)と社用車 (車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,021千円</u></td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,218千円</u></td> </tr> </table> 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	5,802千円	期末残高相当額	<u>9,021千円</u>	1年内	2,960千円	1年超	6,258千円	合計	<u>9,218千円</u>	支払リース料	3,635千円	減価償却費相当額	3,425千円	支払利息相当額	262千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,056千円</u></td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,258千円</u></td> </tr> </table> 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	8,766千円	期末残高相当額	<u>6,056千円</u>	1年内	3,027千円	1年超	3,230千円	合計	<u>6,258千円</u>	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	192千円
	<u>車両及び運搬具</u>																																								
取得価額相当額	14,823千円																																								
減価償却累計額相当額	5,802千円																																								
期末残高相当額	<u>9,021千円</u>																																								
1年内	2,960千円																																								
1年超	6,258千円																																								
合計	<u>9,218千円</u>																																								
支払リース料	3,635千円																																								
減価償却費相当額	3,425千円																																								
支払利息相当額	262千円																																								
	<u>車両及び運搬具</u>																																								
取得価額相当額	14,823千円																																								
減価償却累計額相当額	8,766千円																																								
期末残高相当額	<u>6,056千円</u>																																								
1年内	3,027千円																																								
1年超	3,230千円																																								
合計	<u>6,258千円</u>																																								
支払リース料	3,152千円																																								
減価償却費相当額	2,964千円																																								
支払利息相当額	192千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握すること  
 が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (流動)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 55,068千円	繰延税金資産	賞与引当金 50,860千円
	未払事業税 5,935千円		未払事業税 9,740千円
	商品評価損 12,569千円		商品評価損 20,584千円
	その他 20,906千円		その他 14,001千円
	合計 94,478千円		合計 95,185千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 192,596千円	繰延税金資産	退職給付引当金 163,370千円
	役員退職慰労引当金 31,208千円		役員退職慰労引当金 32,691千円
	貸倒引当金 9,588千円		貸倒引当金 1,125千円
	関係会社株式評価損 11,522千円		関係会社株式評価損 44,178千円
	投資損失引当金 28,894千円		投資有価証券評価損 25,298千円
	投資有価証券評価損 35,607千円		ゴルフ会員権評価損 14,030千円
	ゴルフ会員権評価損 13,741千円		その他 15,107千円
	その他 15,266千円		小計 295,799千円
	小計 338,422千円		その他有価証券評価差 額金 67,988千円
	その他有価証券評価差 額金 116,288千円		評価性引当額 87,235千円
	評価性引当額 93,494千円		合計 276,552千円
	合計 361,216千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,571千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 10,084千円		合併時土地評価差額金 31,981千円
	合併時土地評価差額金 31,981千円		合併関連費用 6,746千円
	合併関連費用 8,995千円		その他 1,125千円
	その他 1,125千円		合計 49,423千円
	合計 52,185千円		繰延税金資産の純額 227,128千円
	繰延税金資産の純額 309,031千円		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.2%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.8%
住民税均等割	2.7%	住民税均等割	2.4%
評価性引当額の増加	4.5%	のれん償却費	2.0%
のれん償却費	2.2%	評価性引当額の減少	1.5%
その他	0.0%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5%

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.99円	1株当たり純資産額	755.77円
1株当たり当期純利益	17.86円	1株当たり当期純利益	23.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	180,425	231,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,425	231,774
期中平均株式数(株)	10,101,024	10,010,331

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	特種東海ホールディングス(株)	2,203,540
		大日本印刷(株)	201,243
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	715,000
		(株)日本製紙グループ本社	45,600
		朝日印刷(株)	34,966
		竹田印刷(株)	88,000
		日本写真印刷(株)	12,500
		王子製紙(株)	100,025
		北越紀州製紙(株)	65,790
		ナカバヤシ(株)	138,727
		その他(39銘柄)	808,910
小計		4,414,301	1,633,929
計		4,414,301	1,633,929

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	東京都市銀行劣後債	200,000
計		200,000	200,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,074,326	2,625	6,719	2,070,233	1,493,708	46,749	576,524
構築物	65,095	-	275	64,820	58,646	455	6,174
機械及び装置	737,239	31,761	37,336	731,664	604,144	22,115	127,519
車両運搬具	8,980	-	-	8,980	8,531	-	449
工具、器具及び備品	681,478	49,627	38,781	692,323	540,022	71,971	152,300
土地	334,598	-	-	334,598	-	-	334,598
リース資産	24,578	-	-	24,578	6,680	4,238	17,898
有形固定資産計	3,926,296	84,013	83,112	3,927,197	2,711,733	145,529	1,215,464
無形固定資産							
のれん	132,879	-	-	132,879	53,151	26,575	79,727
商標権	31,196	240	-	31,436	24,412	1,751	7,023
ソフトウェア	355,465	23,934	-	379,399	160,841	66,795	218,558
ソフトウェア仮勘定	13,786	9,758	13,786	9,758	-	-	9,758
施設利用権	291	-	-	291	278	3	12
電話加入権	8,524	-	-	8,524	-	-	8,524
無形固定資産計	542,142	33,932	13,786	562,289	238,684	95,126	323,604
長期前払費用	7,812	16,175	12,292	11,695	1,336	2,091	10,358

(注) 当期償却額は、販売費及び一般管理費に222,815千円、営業外費用に19,931千円計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,800	19,858	50,146	37,530	46,981
投資損失引当金	71,167	-	71,167	-	-
賞与引当金	135,636	125,270	135,636	-	125,270
役員退職慰労引当金	76,866	16,235	12,582	-	80,519

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(22,752千円)、回収によるもの(14,778千円)であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は関係会社出資金評価損による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,772
銀行預金	
当座預金	1,730,450
普通預金	7,816
別段預金	571
小計	1,738,837
合計	1,743,610

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)弥生洋紙店	67,647
(株)フジカ	57,207
(株)シオザワ	56,788
竹田印刷(株)	56,432
(株)榊紙店	55,624
その他(東京製紙(株)他)	2,681,913
合計	2,975,614

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年4月満期	1,150,899	2,205
平成22年5月満期	1,002,564	-
平成22年6月満期	611,788	4,455
平成22年7月満期	200,997	-
平成22年8月満期	4,804	-
平成22年9月満期	4,560	-
合計	2,975,614	6,660

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
凸版印刷(株)	113,212
朝日印刷(株)	110,999
(株)共同紙販ホールディングス	104,724
中央紙通商(株)	96,229
大日本印刷(株)	82,716
その他（大丸藤井(株)他）	3,261,084
合計	3,768,966

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,931,005	22,292,733	22,454,772	3,768,966	85.6	63

（注）消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

二．商品

品目	金額（千円）
ファンシーペーパー	1,470,743
ファインボード	286,310
高級印刷紙	655,268
ベーシックペーパー	476,317
技術紙	108,392
その他	13,459
合計	3,010,491

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
見本帳	96,447
その他（会社案内）	141
合計	96,589

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)トッパンプロスプリント	36,612
川口合成(株)	18,840
(株)大文字洋紙店	18,707
(株)竹尾	10,276
東洋紙業(株)	8,293
その他（京王製紙(株)他）	67,688
合計	160,418

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月満期	71,005
平成22年5月満期	49,991
平成22年6月満期	30,085
平成22年7月満期	8,444
平成22年8月満期	892
合計	160,418

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
特種製紙(株)	1,212,604
王子特殊紙(株)	644,599
日本製紙(株)	464,949
日本紙通商(株)	341,966
三菱製紙販売(株)	237,145
その他（日本大昭和板紙(株)他）	2,515,885
合計	5,417,151

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	950,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)愛媛銀行	100,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田銀行	50,000
合計	2,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第76期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第77期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年7月16日 至平成21年7月16日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月12日 至平成22年3月12日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。